

公共施設マネジメント調査研究会成果報告

申込者限定 WEB 配信

ふるさと財団では、公共施設マネジメントの推進に寄与することを目的に、地方公共団体における取組み等について研究を実施してまいりました。

令和2年度に実施した先進事例調査事業及び研究モデル事業の成果報告については、例年開催している報告会を実施せず、動画 WEB 配信いたします。

視聴には事前のお申込みが必要です。裏面の申込み方法をご覧ください。

2つのモデル事業・先進事例調査をそれぞれ配信

〈配信媒体〉 YouTube (申込者限定配信)

〈対象〉 地方公共団体職員

〈参加料〉 無料

〈申込期限〉 令和3年3月25日(木)

〇申し込み方法については裏面をご覧ください。

令和3年3月18日(木)

配信開始

(3月31日終了予定)

報告① (40分)

【研究モデル事業①】保小連携、広域連携による保育・教育の質向上と施設適正化の検討

中山間地での保育園の適正配置に関して、小学校との複合化や、民間活力の活用、近隣市町村との広域連携などについて検討した内容を報告します。

また、小学校への保育園の複合化に向けた整備手法を整理し、保小連携による新しい保育・教育モデルを検討した結果を説明します。

〈講演者〉

中央コンサルタンツ株式会社
技術監理部長 竹内 禎 氏

〈実施自治体〉

長野県辰野町 教育委員会こども課

報告② (40分)

【研究モデル事業②】広域化による公共施設の包括管理委託の検討と学校施設等の地域コミュニティ拠点施設としての再生の検討

町単独では事業規模が小さく包括管理が難しいケースにおいて、近隣市町村との広域的な包括管理委託の可能性について検討した内容を報告します。

また、現在も運営されている小学校の一部を地域のコミュニティ拠点施設として再生するための課題や検討の結果を説明します。

〈講演者〉

パブリックマネジメント株式会社
代表取締役 南 学 氏

〈実施自治体〉

鹿児島県錦江町 政策企画課

報告③ (50分)

【先進事例調査】当研究会で取組んできたこれまでの振り返りと今後の展開

今年度の先進事例調査は、これまでの先進的な取組みの進捗状況や成果を把握するため、研究会発足時からケーススタディしてきたモデル事業自治体にアンケート、ヒアリングを実施しました。加えて、先進自治体とのクロストークで知見を聴取した内容や研究会の意見を踏まえ、公共施設マネジメントの課題と展望についてまとめた内容を報告します。

〈講演者〉

株式会社日本経済研究所
公共マネジメント本部
本部長 足立 文 氏

公共施設マネジメント調査研究会 成果報告 WEB 配信 申込みについて

★成果報告動画は対象者限定配信であるため、事前に必ず申込みください。

以下の方法でお申込みください。

申込書に記載されたアドレスへ視聴用の URL を送信いたします。

このページ下段の申込み必要事項を記入し E-mail でお申し込みください。

○お申し込み先 E-mail kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

<宛先> ふるさと財団 開発振興課 担当:加藤

連絡先:03-3263-5758

※令和3年3月25日(木)受付終了

※ この申込書(Word 版)は「一般社団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉ホームページ」からもダウンロードできます。(<https://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/koumane-seikahoukoku/>)

公共施設マネジメント調査研究会
-成果報告 WEB 配信-
事前申込書

送信先:



開発振興課 担当 加藤宛

kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

都道府県 _____

市町村 _____ <自治体コード(6桁)> _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

所属	職名	氏名(ふりがな)	備考